



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩本 宣頼
(氏名) 茂木 久男
配当支払開始予定日

TEL 03-3834-3111
平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,892	7.2	232	41.0	190	76.6	77	△5.7
26年3月期	14,827	1.7	165	△42.4	108	△50.0	82	△45.1

(注) 包括利益 27年3月期 232百万円 (87.1%) 26年3月期 267百万円 (130.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.71	—	3.6	2.8	1.5
26年3月期	8.17	—	4.4	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,135	2,292	32.1	228.10
26年3月期	6,609	1,985	30.0	197.56

(参考) 自己資本 27年3月期 2,292百万円 26年3月期 1,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	607	△267	116	1,510
26年3月期	△56	100	△139	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	10	13.0	0.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	2.4	35	△59.5	5	△92.1	1	—	0.09
通期	15,000	△5.6	150	△35.6	100	△47.6	60	△22.6	5.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,171,797 株	26年3月期	10,171,797 株
27年3月期	121,596 株	26年3月期	121,051 株
27年3月期	10,050,596 株	26年3月期	10,050,746 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,677	8.7	△34	—	35	—	5	—
26年3月期	7,985	△8.0	△145	—	△131	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.50	—
26年3月期	△11.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,371	33.5	1,801	33.5	—	—	179.25	
26年3月期	5,280	32.6	1,720	32.6	—	—	171.15	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,766百万円 26年3月期 1,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税後の個人消費の回復にややもたつきが見られたものの、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果もあり企業収益や雇用の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国や新興国経済の成長鈍化や円安による原材料の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化を推進することにより損益改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は158億92百万円（前連結会計年度148億27百万円）、営業利益2億32百万円（前連結会計年度1億65百万円）、経常利益1億90百万円（前連結会計年度1億8百万円）となり、固定資産処分損や投資有価証券評価損等の特別損失が発生したことにより、当期純利益は77百万円（前連結会計年度82百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

海外において、主力の取扱い商品であるOA機器部品の受注が僅かながら減少しましたが、売上は前年並みに推移しました。国内においては、自動車部品関連の売上が伸び、円安による原価高となりましたが、原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は133億30百万円（前連結会計年度128億2百万円）、営業利益は2億29百万円（前連結会計年度2億9百万円の利益）の増収、増益となりました。

(物流機器関連事業)

円安による原価高や競合他社との価格競争が続く中、大口案件の受注拡大に努め売上高は25億61百万円（前連結会計年度20億24百万円）、営業利益は2百万円（前連結会計年度44百万円の損失）の増収、増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策等により市場の活性化が期待されるものの、円安による原材料の高騰など、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況です。このような状況の中、当社グループは、サービス・もの造りのネットワーク体制を強化し、また独自の技術力を磨き競争力の向上やターゲット顧客を明確にし、売上の拡大を目指し利益率の向上に努めてまいります。

これにより平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高150億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億円、当期純利益60百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は71億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億25百万円増加しました。これは主に、現金及び預金4億99百万円増加、建物及び構築物が1億43百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は48億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億18百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8百万円増加、短期借入金が2億69百万円増加し、長期借入金1億25百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は22億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億51百万円増加、為替換算調整勘定が1億50百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し15億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益1億37百万円と減価償却費1億72百万円の計上と、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減で2億55百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2億65百万円

支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億16百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	24.2%	23.0%	27.1%	30.0%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	10.3%	10.7%	14.9%	16.0%	17.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	△7.2	8.1	△30.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	△4.5	3.9	△1.3	15.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本としております。

これまでの赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主の皆様へ報いる最善の策と考えておりますが、当社は平成27年3月末をもちまして、60回目の決算を無事終了致しました。これはひとえに株主の皆様方をはじめ、多くの関係者の皆様方の多大なるご支援の賜物と心より感謝しております。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、当期につきましては、1株当たり1円の記念配当を実施することを予定しております。

株主の皆様には、引続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成27年5月15日)現在において、当社が判断したものです。

①海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国(香港を含む)に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、同社の傘下に大和高精密工業(深圳)有限公司の生産会社を有し、また物流機器事業関連の販売会社亜禰特貿易(上海)有限公司を有し、主に中国国内の日系企業向けに販売しております。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであり、但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取

引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列举したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社5社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンピテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

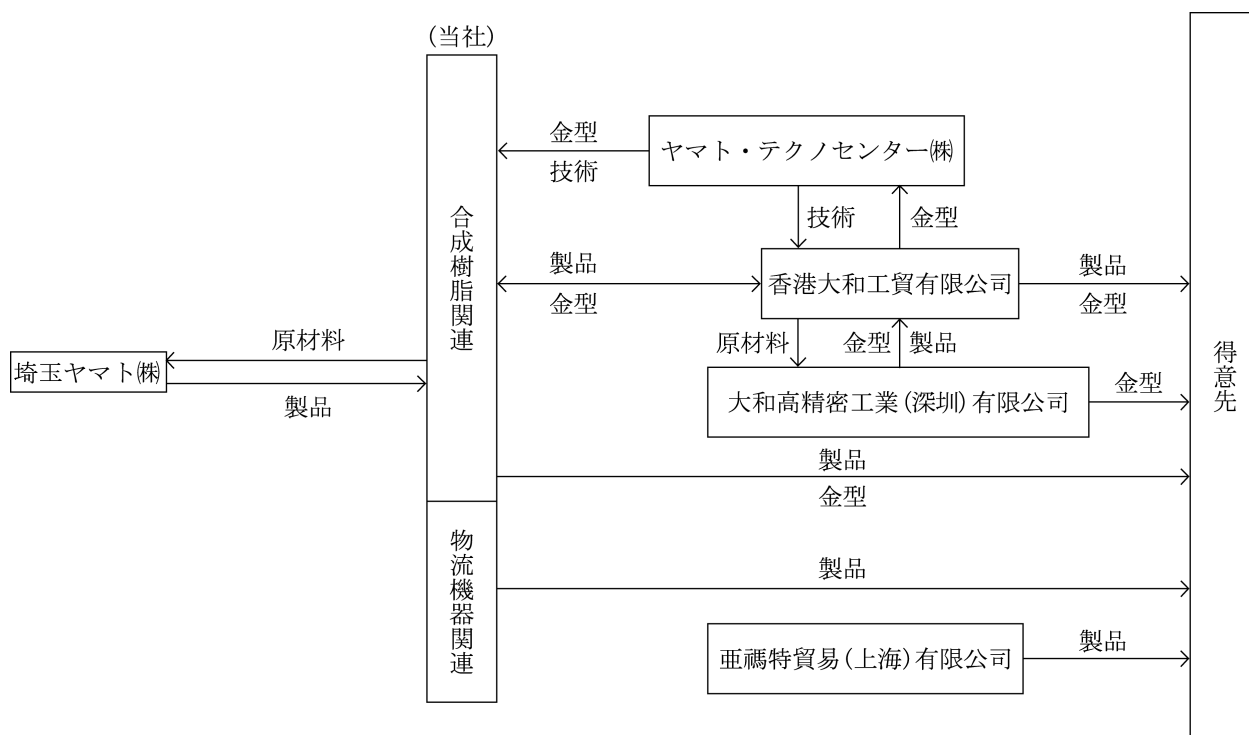
当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業（深圳）有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

(物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜襴特貿易（上海）有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様の立場に立ち、心をこめたもの造りを通して社会に貢献することを理念に、もの造りの原点に戻って、これまで蓄積した技術力・ノウハウを有効に生かし、全社一丸となって品質・納期・価格ならびにお客様への積極的提案によりどこにも負けない商品を作り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

安定的に利益を生み出す事業基盤を構築することを目的に下記の施策に取り組んでいきます。

1. 新たな柱となる事業化のため、金型及びプラスチック加工・金属加工から蓄えられた、技術力とノウハウを最大限に活用し、顧客との共同開発を含む自社製品開発の検討を進め新事業の確立を目指す。
2. 当社の強みである商社機能を生かし、協力会社との企業連合による効率的な生産体制を構築する。
3. 中国を中心とした、新市場の開拓を目指し、海外拠点の再構築に取り組む。
4. 市場の変化をタイムリーに捉え、社会の早い動きに対応した「人・物・金」の有効な活用を進める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

1. 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
2. 営業・製造・技術・管理が一体となって、サービス・自社のもの造りネットワーク体制を再構築する。
3. 顧客開発・商品開発・製造・購買・人材育成・事務効率等の独自の技術力を磨き、競争力を強化する。
4. ビジョン達成に向けて組織を活性化させる。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,528	1,513,931
受取手形及び売掛金	2,707,736	2,649,318
商品及び製品	448,816	481,626
仕掛品	183,638	195,597
原材料及び貯蔵品	278,513	293,444
繰延税金資産	10,628	11,750
その他	262,169	175,153
貸倒引当金	△964	△1,009
流動資産合計	4,905,067	5,319,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,505,814	1,681,696
減価償却累計額	△1,227,180	△1,259,561
建物及び構築物(純額)	278,634	422,135
機械装置及び運搬具	2,150,689	2,253,478
減価償却累計額	△1,728,073	△1,815,887
機械装置及び運搬具(純額)	422,615	437,591
土地	660,642	660,642
リース資産	56,734	67,495
減価償却累計額	△33,619	△27,856
リース資産(純額)	23,115	39,639
建設仮勘定	29,550	16,808
その他	566,707	537,923
減価償却累計額	△487,692	△483,199
その他(純額)	79,015	54,723
有形固定資産合計	1,493,573	1,631,540
無形固定資産		
リース資産	3,233	2,511
その他	18,904	14,674
無形固定資産合計	22,138	17,185
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	49,307
繰延税金資産	8,067	-
その他	121,395	120,210
貸倒引当金	△5,364	△2,994
投資その他の資産合計	189,024	166,523
固定資産合計	1,704,736	1,815,250
資産合計	6,609,803	7,135,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,553	2,335,010
短期借入金	594,393	863,665
リース債務	9,608	11,389
未払法人税等	18,130	20,314
賞与引当金	—	24,983
その他	403,134	402,357
流動負債合計	3,251,820	3,657,720
固定負債		
長期借入金	1,140,486	1,015,199
リース債務	18,100	33,698
繰延税金負債	24,840	27,186
退職給付に係る負債	185,465	105,257
その他	3,400	3,400
固定負債合計	1,372,292	1,184,742
負債合計	4,624,113	4,842,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	125,443	277,232
自己株式	△22,653	△22,729
株主資本合計	1,815,586	1,967,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,080	4,021
繰延ヘッジ損益	△68	0
為替換算調整勘定	206,001	356,320
退職給付に係る調整累計額	△37,908	△35,041
その他の包括利益累計額合計	170,104	325,301
純資産合計	1,985,690	2,292,601
負債純資産合計	6,609,803	7,135,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,827,035	15,892,370
売上原価	13,107,358	13,946,231
売上総利益	1,719,677	1,946,139
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	447,291	284,559
役員報酬	72,524	75,162
給料及び賞与	460,735	642,873
賞与引当金繰入額	—	13,532
退職給付費用	49,404	40,077
法定福利及び厚生費	76,047	105,165
旅費及び交通費	75,208	79,025
賃借料	83,771	97,130
減価償却費	24,643	23,568
貸倒引当金繰入額	290	2,999
その他	264,569	349,150
販売費及び一般管理費合計	1,554,487	1,713,244
営業利益	165,189	232,894
営業外収益		
受取利息	593	1,902
受取配当金	308	416
受取手数料	—	8,065
受取賃貸料	2,345	1,964
その他	9,583	8,577
営業外収益合計	12,830	20,927
営業外費用		
支払利息	40,188	41,393
債権売却損	8,022	9,450
為替差損	10,386	2,099
その他	11,315	9,920
営業外費用合計	69,913	62,863
経常利益	108,107	190,957
特別利益		
固定資産売却益	29,749	25
特別利益合計	29,749	25
特別損失		
固定資産処分損	1,557	30,063
投資有価証券評価損	—	19,590
事業構造改善費用	2,064	1,000
訴訟損失引当金繰入額	—	2,850
特別損失合計	3,621	53,503
税金等調整前当期純利益	134,236	137,479
法人税、住民税及び事業税	52,406	51,681
法人税等調整額	△335	8,283
法人税等合計	52,071	59,964
少数株主損益調整前当期純利益	82,165	77,514
当期純利益	82,165	77,514

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,165	77,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	1,941
繰延ヘッジ損益	△68	68
為替換算調整勘定	223,040	150,319
退職給付に係る調整額	-	2,867
その他の包括利益合計	222,832	155,197
包括利益	304,998	232,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,998	232,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	45,338	△22,562	1,735,572
当期変動額					
当期純利益			82,165		82,165
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△2,060		△2,060
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,104	△91	80,013
当期末残高	927,623	785,172	125,443	△22,653	1,815,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,218	—	△17,039	—	△14,820	1,720,752
当期変動額						
当期純利益						82,165
連結子会社増加による利益剰余金減少高						△2,060
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	△68	223,040	△37,908	184,924	184,924
当期変動額合計	△138	△68	223,040	△37,908	184,924	264,937
当期末残高	2,080	△68	206,001	△37,908	170,104	1,985,690

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	125,443	△22,653	1,815,586
会計方針の変更による累積的影響額			74,275		74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,172	199,718	△22,653	1,889,861
当期変動額					
当期純利益			77,514		77,514
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,514	△75	77,438
当期末残高	927,623	785,172	277,232	△22,729	1,967,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,080	△68	206,001	△37,908	170,104	1,985,690
会計方針の変更による累積的影響額						74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,080	△68	206,001	△37,908	170,104	2,059,965
当期変動額						
当期純利益						77,514
自己株式の取得						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,941	68	150,319	2,867	155,197	155,197
当期変動額合計	1,941	68	150,319	2,867	155,197	232,636
当期末残高	4,021	0	356,320	△35,041	325,301	2,292,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,236	137,479
減価償却費	153,899	172,406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146,789	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147,556	△3,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	△2,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,401	24,983
受取利息及び受取配当金	△901	△2,319
支払利息	40,188	41,393
為替差損益 (△は益)	5,362	△12,673
固定資産処分損益 (△は益)	1,557	30,063
固定資産売却損益 (△は益)	△29,749	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,590
事業構造改善費用	2,064	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,105	211,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,524	347
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,837	43,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,487	34,408
その他	△148,665	2,852
小計	37,198	699,007
利息及び配当金の受取額	901	2,319
利息の支払額	△42,750	△42,298
法人税等の支払額	△77,440	△49,317
法人税等の還付額	27,960	△1,022
事業構造改善費用の支払額	△2,064	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,195	607,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
定期預金の払戻による収入	7,400	4,200
投資有価証券の取得による支出	△1,076	△1,094
有形固定資産の取得による支出	△165,644	△265,554
有形固定資産の売却による収入	263,214	487
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,020	△10
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,236	979
その他	△678	△2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,271	△267,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,840	201,764
長期借入金の返済による支出	△564,856	△352,754
長期借入れによる収入	382,880	280,000
自己株式の取得による支出	△91	△75
リース債務の返済による支出	△14,841	△12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,068	116,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,817	42,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,174	499,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,368	1,011,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,184	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,378	1,510,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

(2) 連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜禰特貿易上海有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜禰特貿易上海有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,640千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	214,393千円	193,622千円
土地	657,084千円	624,584千円
計	871,477千円	818,206千円

(ロ)上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引手形	40,000千円	一千円
短期借入金	207,008千円	197,241千円
長期借入金	485,546千円	353,006千円
計	732,554千円	550,248千円

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	711,232千円	883,066千円
受取手形裏書譲渡高	12,032千円	10,289千円

※4 コミットメントライン契約

当社では資金調達の実行性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	350,000千円
借入実行残高	100,000千円	350,000千円
差引額	200,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	25千円
土地	29,749千円	一千円
計	29,749千円	25千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	32千円
機械装置及び運搬具	241千円	13,939千円
その他の有形固定資産	1,315千円	16,091千円
計	1,557千円	30,063千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△302千円		122千円
組替調整額		— 千円		2,882千円
計		△302千円		3,004千円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△106千円		106千円
組替調整額		— 千円		106千円
計		△106千円		106千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		223,040千円		150,319千円
組替調整額		— 千円		— 千円
計		223,040千円		150,319千円
税効果調整前合計		222,631千円		153,430千円
税効果額		— 千円		— 千円
その他の包括利益合計		222,631千円		153,430千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
税効果調整前		△302千円		3,004千円
税効果額		163千円		△1,063千円
税効果調整後		△138千円		1,941千円
繰延ヘッジ損益				
税効果調整前		△106千円		106千円
税効果額		37千円		△37千円
税効果調整後		△68千円		68千円
為替換算調整勘定				
税効果調整前		223,040千円		150,319千円
税効果額		— 千円		— 千円
税効果調整後		223,040千円		150,319千円
その他の包括利益合計				
税効果調整前		222,631千円		153,430千円
税効果額		201千円		△1,100千円
税効果調整後		222,832千円		152,329千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797	—	—	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	120,067	984	—	121,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797	—	—	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	121,051	545	—	121,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 545株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,014,528千円	1,513,931千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,150千円	△3,150千円
現金及び現金同等物	1,011,378千円	1,510,781千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンビテナー）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「合成樹脂成形関連事業」のセグメント利益が5,436千円増加し、「物流機器関連事業」のセグメント利益が2,203千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802,580	2,024,454	14,827,035	—	14,827,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,728	765	45,493	△45,493	—
計	12,847,308	2,025,219	14,872,529	△45,493	14,827,035
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	209,351	△ 44,162	165,189	—	165,189
セグメント資産	5,368,422	785,233	6,153,655	456,147	6,609,803
セグメント負債	2,453,939	483,470	2,937,409	1,686,703	4,624,113
その他の項目					
減価償却費	130,822	23,077	153,899	—	153,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,594	29,575	139,169	—	139,169

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額456,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,686,703千円は、主に長期借入金、退職給付負債であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,330,910	2,561,460	15,892,370	—	15,892,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,924	45	60,970	△ 60,970	—
計	13,391,835	2,561,506	15,953,341	△ 60,970	15,892,370
セグメント利益	229,896	2,997	232,894	—	232,894
セグメント資産	5,670,089	852,067	6,522,157	612,906	7,135,064
セグメント負債	2,548,954	540,371	3,089,326	1,753,137	4,842,463
その他の項目					
減価償却費	149,031	23,374	172,406	—	172,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269,927	7,295	277,222	—	277,222

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額612,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,753,137千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 197円 56銭	1株当たり純資産額 228円 10銭
1株当たり当期純利益金額 8円 17銭	1株当たり当期純利益金額 7円 71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、82,165千円、普通株式に係る当期純利益は、82,165千円、期中平均株式数は、10,050千株であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、77,514千円、普通株式に係る当期純利益は、77,514千円、期中平均株式数は、10,050千株であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,911	555,107
受取手形	422,773	605,418
売掛金	1,433,687	1,204,272
商品及び製品	224,849	230,245
仕掛品	37,613	32,738
原材料及び貯蔵品	41,366	33,154
前払費用	3,166	3,281
繰延税金資産	9,358	9,794
短期貸付金	23,059	26,619
未収入金	151,865	189,075
その他	18,256	4,037
貸倒引当金	△1,069	△1,127
流動資産合計	2,746,837	2,892,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,537	215,407
構築物	1,015	5,656
機械及び装置	37,082	33,690
車両運搬具	1,541	701
工具、器具及び備品	23,769	7,083
土地	660,642	660,642
リース資産	20,804	38,366
建設仮勘定	593	-
有形固定資産合計	975,988	961,548
無形固定資産		
ソフトウェア	2,488	2,676
リース資産	3,233	2,511
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	11,594	11,061
投資その他の資産		
投資有価証券	64,753	49,124
関係会社株式	1,165,203	1,165,203
出資金	173	183
関係会社長期貸付金	132,123	128,119
長期前払費用	7,290	5,634
敷金及び保証金	150,679	132,316
保険積立金	10,000	10,000
会員権	19,089	19,089
その他	2,370	-
貸倒引当金	△5,364	△2,994
投資その他の資産合計	1,546,318	1,506,677
固定資産合計	2,533,901	2,479,287
資産合計	5,280,738	5,371,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	930,723	997,956

買掛金	761,835	598,053
短期借入金	100,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	338,241	378,483
未払金	76,114	47,241
未払費用	68,715	62,473
未払法人税等	3,264	10,344
未払消費税等	5,997	37,698
賞与引当金	-	16,980
設備関係支払手形	1,006	1,286
その他	18,355	22,478
流動負債合計	2,304,254	2,522,996
固定負債		
長期借入金	1,093,014	955,319
繰延税金負債	24,628	21,392
退職給付引当金	117,539	34,293
その他	21,047	36,403
固定負債合計	1,256,230	1,047,407
負債合計	3,560,484	3,570,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	42,896	38,111
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	△1,942,584	△1,858,485
利益剰余金合計	28,100	107,414
自己株式	△22,653	△22,729
株主資本合計	1,718,243	1,797,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	4,021
繰延ヘッジ損益	△68	0
評価・換算差額等合計	2,011	4,021
純資産合計	1,720,254	1,801,503
負債純資産合計	5,280,738	5,371,906

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,985,579	8,677,542
売上原価	7,210,063	7,802,343
売上総利益	775,516	875,198
販売費及び一般管理費	921,187	909,420
営業損失(△)	△145,671	△34,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,343	41,462
受取手数料	49,569	52,852
受取賃貸料	30,249	31,114
為替差益	-	8,531
その他	6,261	7,855
営業外収益合計	87,424	141,816
営業外費用		
支払利息	36,668	37,970
貸与資産減価償却費	12,534	14,205
為替差損	3,898	-
手形売却損	5,359	6,224
債権売却損	8,022	9,450
支払リース料	846	730
その他	5,950	3,695
営業外費用合計	73,281	72,277
経常利益又は経常損失(△)	△131,528	35,317
特別利益		
固定資産売却益	29,749	-
特別利益合計	29,749	-
特別損失		
固定資産処分損	1,321	1,468
関係会社株式評価損	8,066	-
投資有価証券評価損	-	19,590
事業構造改善費用	2,064	1,000
訴訟損失引当金繰入額	-	2,850
特別損失合計	11,451	24,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△113,230	10,408
法人税、住民税及び事業税	7,143	10,025
法人税等調整額	△294	△4,655
法人税等合計	6,849	5,369
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,080	5,038

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,174,086	16.6	1,205,231	15.6
II 外作品購入費	※2	5,318,561	75.2	5,957,995	77.1
III 労務費		310,376	4.4	311,221	4.0
IV 経費	※3	270,686	3.8	254,024	3.3
当期総製造費用		7,073,710	100.0	7,728,472	100.0
仕掛品期首たな卸高		33,476		37,613	
計		7,107,187		7,766,085	
仕掛品期末たな卸高		37,613		32,738	
当期製品製造原価		7,069,573		7,733,347	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	
※2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	外注加工費 32,644千円 減価償却費 42,698千円	外注加工費 26,188千円 減価償却費 47,244千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	124,283	47,715	1,803,505	△1,827,323	148,180
当期変動額					
当期純損失(△)				△120,080	△120,080
自己株式の取得					
買換資産圧縮積立金の取崩		△4,818		4,818	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,818	-	△115,261	△120,080
当期末残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,942,584	28,100

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,562	1,838,414	2,218	—	2,218	1,840,633
当期変動額						
当期純損失(△)		△120,080				△120,080
自己株式の取得	△91	△91				△91
買換資産圧縮積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△138	△68	△207	△207
当期変動額合計	△91	△120,171	△138	△68	△207	△120,378
当期末残高	△22,653	1,718,243	2,080	△68	2,011	1,720,254

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,942,584	28,100
会計方針の変更による累積的影響額				74,275	74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,868,309	102,375
当期変動額					
当期純利益				5,038	5,038
自己株式の取得					
買換資産圧縮積立金の取崩		△4,784		4,784	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,784	-	9,823	5,038
当期末残高	124,283	38,111	1,803,505	△1,858,485	107,414

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,653	1,718,243	2,080	△68	2,011	1,720,254
会計方針の変更による累積的影響額		74,275				74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22,653	1,792,518	2,080	△68	2,011	1,794,529
当期変動額						
当期純利益		5,038				5,038
自己株式の取得	△75	△75				△75
買換資産圧縮積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,941	68	2,010	2,010
当期変動額合計	△75	4,963	1,941	68	2,010	6,973
当期末残高	△22,729	1,797,481	4,021	0	4,021	1,801,503

7. その他

(1) 役員の変動

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成27年6月29日付)

代表取締役会長執行役員 岩本 宣 頼 (現 代表取締役社長執行役員品質保証担当)
品質保証担当

代表取締役社長執行役員 杉 浦 大 助 (現 専務取締役専務執行役員事業本部本部長)
事業本部本部長

② その他の役員 (候補者を含む) の変動 (平成27年6月29日付)

専務取締役専務執行役員 永 田 耕太郎 (現 常務取締役常務執行役員)

常務取締役常務執行役員 重 岡 幹 生 (現 取締役上席執行役員樹脂事業海外統括)
樹脂事業海外統括

監査等委員の取締役 鏡 味 孝 房 (現 常勤監査役)

監査等委員の取締役 (社外取締役) 渡 邊 正 博 (現 社外監査役)

監査等委員の取締役 (社外取締役) 尾 崎 貴 章 (現 社外監査役)

(注) 監査等委員の取締役については、平成27年6月29日開催予定の当社第60回定時株主総会における監査等委員会設置会社移行の承認を前提としております。